

瀬尾和敬議会便り

H. 22. 3月定例会

平成22年第1回定例会は、2月24日から3月25日までの30日間の会期で開催されました。

今議会には、一般会計予算が前年度対比8.4%増の498億8千万円計上され、特別会計などとの合計で804億円を超える予算規模となりました。

また、今回から一般質問を従来の一括三問方式(壇上で1回、自席から2回質問)から、一問一答方式(自席から持ち時間35分を使って何度でも質問可)を採用できるようになり、私は36項目について、一問一答方式で98分間に亘り、当局に質しました。



【熱を込めて：一問一答方式に臨む】

一般会計当初予算 **498億8千万円**

○特別会計 **279億2千万円** ○企業会計 **25億9千万円**

総額804億円

岩切市長は施政方針の中で、「平成22年度は、第1次薩摩川内市総合計画下期基本計画がスタートする年であり、本市にとって大きな節目となる1年」とした上で、「経済不況対策、少子・高齢化対策、新幹線開通への対応、川内原子力発電所3号機及び県産業廃棄物管理型最終処分場に対する適切な判断を行うことが大きなテーマである」としております。

それらを踏まえながら「向こう3年間についての“政策展開に関する戦略的な基本方針”を定め、その実施計画と“地域発展の基盤づくりへの戦略型重点予算”と位置づけた、平成22年度予算案を編成した」と述べています。

予算措置された重点分野は、「ゴールド集落対策」「子育て支援」「観光・交流」「交通・通信」「社会基盤」の5つであり、鳩山政権下で求められる地域主権型の、地方自治制度の大改革に対応することを狙いとしています。

また、教育委員会の学校再編に関しては「平成18年から3年間にわたり、薩摩川内市の望ましい教育の在り方について調査検討を進めてきたこと」や、「平成20年度から、“教育を語る会”を通して、学校やPTA関係者、地区コミュニティ協議会会長等の方々の意見を伺い、今後、中長期的な見通しに立ち、“薩摩川内市小・中学校の再編等に関する基本方針”を策定する」と述べ、児童生徒にとって、よりよい学校教育環境づくりを第一義に検討を進める方針を明らかにしました。(関連：「**今議会のトピックス**」欄)

以上のような観点から、今回提案された予算の概要の主な項目について、次ページ以降に掲載します。

予算の概要

平成22年度の新規事業及び主な継続事業について、概要をお知らせします。

【協働・参画】

	(単位 千円)
* ゴールド集落の再生活動支援	
・ ゴールド集落定住促進助成事業 ～ ゴールド集落への転入・自治会加入者に補助金交付 ～	10,000
・ ゴールド集落活性化事業 ～ 自治会やコミ協議会・支援活動を行うNPO等への助成 ～	17,845
・ ゴールド集落耕作放棄地解消事業 ～ 耕作放棄地の草払い・耕起作業、景観作物の植え付けを助成 ～	3,822
・ ゴールド集落鳥獣被害防止施設設置事業 ～ ゴールド集落への電気柵等の設置経費を助成 ～	2,915
・ ゴールド集落耕作放棄地解消調査事業 ～ 耕作放棄地での景観作物栽培のための調査管理を実施 ～	1,430

【安心・快適】

* 子育てしやすい環境づくりの推進	
・ Hib ワクチン接種助成事業 ～ 細菌性髄膜炎の予防接種の経費を助成 ～	3,384
・ 児童福祉施設整備事業補助金(保育所緊急整備事業) ～ 待機児童の解消のための認定こども園(2園)と増築経費を助成 ～	74,853
・ 児童福祉施設整備事業補助金(大規模修繕事業) ～ 老朽化した保育園舎の修繕経費を助成 ～	21,296
・ 子ども手当支給事業 ～ 中学校修了まで一人月々13,000円支給 ～	1,861,535
・ 子ども医療費助成事業 ～ 22年度からの制度拡充で中学校修了までの医療費を全額免除 ～	290,575
* 交通通信体系整備による地域格差の解消	
・ 難視聴地域解消事業 ～ 地デジ受信のための共聴施設の整備及び改修費を助成 ～	85,276
・ 地域巡回バス運行事業	72,476
・ 薩摩川内市地域公共交通活性化協議会負担金 ～ 入来地域デマンド交通と市内横断シャトルバスの実証運行 ～	47,530
* 社会基盤の計画的維持・整備	
・ 防犯・交通安全パトロール事業 ～ 犯罪の抑止・交通事故防止のパトロールの実施 ～	8,976
・ 通学路防犯灯設置事業 ～ 自治会のはざま等の通学路に防犯灯を設置 ～	6,600
・ 里生活支援ハウス調理場整備事業 ～ 調理場新築に伴う実施設計を実施 ～	2,685
・ 里地区排水対策事業 ～ 里地区の雨水排水対策のための調査測量設計を実施 ～	16,000
・ 樋脇地域社会体育施設改修事業 ～ 樋脇屋外人工芝ホッケー競技場の一部改修 ～	50,000

・防災行政無線デジタル化整備事業	506, 500
・がん検診事業	100, 360
・上甌島クリーンセンター設備改修工事	18, 000
・下甌クリーンセンターバグフィルター補修外設備改修事業	42, 000
・蘭牟田池環境保全対策事業 ～ ラムサール登録湿地保全のための環境調査 ビオトープの設置 ～	20, 708
・甌島航路事業	7, 530
・祁答院簡易水道建設事業 ～ 祁答院地域5簡易水道事業と3飲料水供給事業の事業統合 ～	138, 300
・手打地区漁業集落排水施設事業	480, 183

【活力・交流】

*九州新幹線全線開通による観光・交流の促進

・シティセールス研修事業 ～ 効果的なシティセールスを実践するための研修 ～	5, 000
・薩摩川内福岡フェア事業 ～ 福岡市での特産品展示販売と観光PR ～	2, 197
・九州新幹線開業歓迎事業	2, 820
・水田利活用激変緩和対策事業 ～ 産地確立交付金から作物助成が著しく減額される品目を助成 ～	12, 000
・産地農業活性化支援事業 ～ 56才以上の専業農家の農業施設機械導入等を助成 ～	9, 597
・集落営農組織経営規模拡大事業 ～ 農作業繁忙期に人材を派遣し集落営農組織の規模拡大を支援 ～	4, 518
・地産地消・食育推進事業 ～ より具体的な活動内容・数値目標を設定 ～	2, 040
・産地農業後継者支援事業補助金 ～ 畜産後継者に施設の新・増改築、機械(中古含む)の導入経費を助成 ～	5, 000
・肥育素牛導入支援事業 ～ 肉用牛飼養農家の肥育素牛導入費用を助成 ～	7, 000
・環境・生態系保存活動支援事業 ～ 藻場・干潟の機能の維持・回復のための保全活動を実施 ～	1, 350
・創業・チャレンジ支援事業 ～ 創業支援資金、新事業チャレンジ資金等の利子及び保証料を助成 ～	4, 000
・甌島アートプロジェクト補助金 ～ アートを通じて甌島の魅力と地域資源を再発見し、発信する事業 ～	2, 000
・観光船造船事業 ～ 中甌港発着の「かのこ」に替わる新船を建造 ～	95, 000
・恐竜化石活用事業 ～ 化石発掘体験等による体験学習・交流活動を実施 ～	2, 100
・甌島セールス事業	1, 512
・農業公社提案型地域農業活性化事業	5, 100
・甌地域畜産指導員設置事業	5, 629
・川内港利活用推進事業	41, 557
・企業立地対策事業 ～ 企業誘致活動及び情報発信、業種別企業立地可能性調査の実施 ～	27, 468
・景観整備事業 ～ 景観重要資産等の案内板設置、景観整備経費の助成 ～	1, 932

【人材・組織育成】

・ボランティアセンター事業運営支援事業	1, 200
～ 市民活動団体を運営するリーダー等の人材育成を支援 ～	
・甌アイランドウォッチング事業	4, 933
～ 本土地域の小学4年生が一日遠足等で甌島を訪問 ～	
・下甌公民館改修事業	13, 500
～ 床や内装改修、階段手すり設置等による利活用者の利便性向上 ～	
・旧増田家住宅保存整備事業	52, 710
～ 入来麓伝統的建造物群保存地区内の旧増田家住宅を公開施設として整備 ～	
・入来麓伝統的建造物群保存地区街並み環境整備事業	6, 700
～ 街並み環境整備事業方針策定調査報告書を作成 ～	
・全国離島交流中学生野球大会	3, 000
・新たな地域担い手育成事業	3, 000
・かたろう集落営農組織育成推進事業	1, 200
・新規就農支援補助金	10, 500
・小中一貫教育推進事業	13, 593
・英語力向上プラン事業	8, 900
・薩摩川内元気塾事業	6, 300

【スピード・品質】

・コンビニ収納導入事業	4, 732
-------------	--------

【特別会計等の予算措置状況】

◎国民健康保険事業	118億8千598万円
（一般被保険者療養給付負担金等の増	10億9千135万円 10, 1%増）
◎介護保険事業	94億 796万円
（居宅介護サービス給付負担金等の増	4億840万円 4, 5%増）
◎天辰第一土地区画整理事業	11億5千669万円
（区画整理“まちづくり交付金”事業等の増	1億7千745万円 18, 1%増）
◎漁業集落排水事業	5億4千595万円
（手打地区漁業集落排水施設整備事業等の増	1億6千819万円 44, 5%増）

《一般質問の形態の変更について》

今回から、一般質問の形態を①一括三問方式②一問一答方式③併用方式の中から選択できるようになりました。いずれも答弁は含まず、質問の持ち時間は35分です。

①一括三問方式・・・総体の質問原稿を壇上で読み上げ、自席に返り、2回質問できる方法。

②一問一答方式・・・自席から何回でも質問できる方法。

③併用方式・・・壇上で質問原稿を読み上げ、自席から何回でも質問できる方法。

私は②の一問一答方式を選び、質問に臨みました。質問が36項目であり、一問一答方式の醍醐味に欠ける部分がありましたが、市長、教育長を始め、全ての部局長さん方に「合併後の検証と今後の課題」についてしっかりと質問させて頂き、また、明快な回答を頂きました。

以下、質疑応答の概要をお知らせします。全て網羅できませんが、インターネットで下記をアクセスしていただければライブ中継していますので、お試し下さい。

<http://www.satsumasendai.jp>

一般質問 質疑応答の概要

問 1. 合併後 5 年間を大局的に振り返り、市長としてどのような感慨をお持ちか。

回答：法に基づく合併協議を進める中で、離合や住民投票があるなど苦労した。甑島を含む合併であり、各方面から注目されたが、歴史・伝統・文化の異なる地域間の合併であり、新市としての一体化醸成には現在も苦労しているところである。また、財政的にも持ち寄った市債(借金)が 660 億円あることも、財政健全運営の上から大きな課題であった。瞬く間の 5 年間であったが、軌道に乗ってきた地区コミの活性化を図りながら、「合併して良かった」と市民に思われるよう、今後とも頑張ってお参りたい。

問 2. 昨年の市民へのアンケートで「合併して良かった」が 20%、「良くなかった」が 23%、「まだわからない」が 53%である。この結果をどう分析するか。

回答：大きな合併であっただけに、5年間で「合併して良かった」方が 20%もあるということは、むしろ有り難い数字である。今後ゴールド集落の活性化策、中学校修了までの医療費無料化などの施策を通じ、10年を区切りに右肩上がりに評価いただけるよう努力する。

問 3. 新聞紙上に掲載された「支所廃止、センター方式に」について市民は危惧しているが。

回答：行革推進委員会から提示された「支所廃止、センター方式」について 8 地区をモデルとしてご意見を伺ったところ、懸念を示された。当分は支所廃止については考えないことにしたい。ただし、26年度までで交付税額が減額になれば、財政上支障が出ると思われるので、支所の統廃合を考えなければならない。

問 4. 合併後の検証の記録作成と保存が必要であると思うがどうか。

回答：この 5 年間の検証の記録を 22 年度中にまとめる。

問 5. 教育行政の合併後 5 年間を振り返り、教育長としてどのような感慨をお持ちか。

回答：県下に先駆けて小中一貫教育が推進されているが、その充実と「薩摩川内らしい教育」を確立することが自らの使命と考えている。中学校の英語検定参加率 97%、年間 200 回の「薩摩川内元気塾」など独自の教育方針を掲げながら、自然・歴史・環境などを生かし、郷土愛に満ちた子どもの育成に今後も努めたい。

問 6. 小・中学校の再編について。(同質問につき前日の川添議員への回答分を掲載)

回答：小・中学校共々クラス替えの出来る 1 学年 2 学級以上とする。1 学年 1 学級の場合でも、地理的条件によっては、小学校は複式学級を解消できる 1 学年 10 名以上、中学校は集団活動が可能な 20 人以上を目指して再編に臨むことになる。

[川内地域]

○湯田・西方・水引・峰山・寄田・滄浪小学校をひとつに、高城西・水引・高江中をひとつにして、小中一貫教校を新設。

○吉川小を城上小に統合、将来的には八幡・高来・城上小、陽成小を 1 校に統合し、平成中との小中一貫校の新設を目指す。

○平佐東小は今後、平佐西、東郷、樋脇小等との統廃合を検討。

○川内・隈之城・平佐西・永利小学校は通学距離や地域の実情を踏まえ通学区域の見直し。

[樋脇地域]

○倉野小を樋脇小に統合、藤本・野下小を市比野小に統合。

[入来地域]

○朝陽・大馬越小を入来小に統合。

[東郷地域]

○東郷・山田・南瀬・鳥丸・藤川の5小学校を統合し、東郷中学校との小中一貫校を新設。

[祁答院地域]

○黒木・上手小を大婁小学校に統合、藺牟田小は児童数の推移を見ながら検討。

[里・上甌地域]

○平良小を中津小に統合、児童数の推移を見て里小との統廃合を検討。

○上甌中と里中学校は統廃合を検討。

[鹿島・下甌地域]

○鹿島小と鹿島中は23年度で休校。鹿島小は長浜小に、鹿島中は海陽中に通学。

○西山・青瀬小を長浜小に、子岳小を手打小に統廃合。今後の児童数の推移によっては更なる統廃合を検討。海陽中と海星中は生徒数の推移によって統廃合を検討。

問7. 学校2学期制の検討について。

回答：2学期制は全国で、412自治体が採用しているが、鹿児島県ではゼロである。教師や子どもにとっても効果は認められるが、地域・幼稚園・高校・他自治体との関連もあり、慎重に判断したい。

問8. 合併後5年を振り返り、総務部としての検証と課題について。

回答：定員適正化、財政健全化、指定管理者制度創設、防災行政無線設置、入札制度の改革などに取り組んだ。今後、職員減少に伴い、人材育成には鋭意取り組んで参りたい。

問9. 合併以降の職員の減少が人件費の削減に反映されていない点について。

(職員数1,366人→1,210人。人件費105億5千万円→101億8千万円)

回答：共済負担金の増と退職積立金の増により、職員減少と人件費削減が一致していない。

問10. 適正な地方債残高はいくらで、何年に到達を目指すか。

(合併当時653億円→21年度末570億円)

回答：26年度末までに、510億円以内を目指す。

問11. 職員の心身の健康管理体制はどうなっているか。

回答：臨床試験師などの配置に努めており、20年度に20人で1800時間余りの休職状態が、21年度は15人で1000時間余りとなった。今後も心身の健康管理体制には鋭意取り組む。

問12. 甌島出身の職員が本土に異動になれば、地域行事などに支障が出るとの声があるが。

回答：市として一体感醸成のために職員の人事交流も行っており、赴任地で地域の担い手として頑張れるよう、今後も人材育成に努める。

問13. 支所の空き部屋の活用について。

回答：一部、出張所、会議室などに使われてはいるが、セキュリティ、安全対策などの上から十分に活かされていない。行政財産貸し付けも地方自治法により可能なので、検討したい。

問14. 売れ残っている分譲宅地について、どのような対策を取るか。

回答：販売対策連絡会に宅建協会も加わっていただき、分譲価格の変更も視野に入れながら市内外でPRし、販売促進に努めたい。

問15. 合併後5年を振り返り、企画政策部としての検証と課題について。

回答：17年に地区コミの立ち上げ、本土地域と甌島のネットワークづくり、定住促進対策、定住自立圏構想の立ち上げ、過疎・ゴールド集落活性化対策などに取り組んだ。今後も市民が住みやすい環境づくりを目指す。

問16. 地区コミに対して、軽微なハード事業ができるよう予算措置できないか。

(大阪府池田市では計画に基づき、600～700万円を地区コミに給付)

回答：地区コミ毎に人口規模など温度差があり、現状では考えていない。

問17. 市有財産である自治公民館等の無償譲渡問題が暗礁に乗り上げているのではないか。

(旧樋脇町では、自治会館の光熱水費など公費でまかなわれており、無償譲渡されても維持管理が大変になるとの声がある)

回答：自治公民館等の維持管理に関して、公平性を欠くことがないように、23年4月から全市でスタートできるよう、説明を果たし理解を得られるよう努力する。

問18. 都市・田園・海洋文化ゾーン間で交流が促進されるよう、地区コミ・自治会のユニークな活動事例を冊子にして活用できないか。

回答：情報サイトを立ち上げ、48地区コミの情報を掲載して交流促進を図りたい。

問19. 合併後5年を振り返り、市民福祉部としての検証と課題について。

回答：様々な福祉関係の提供、少子化対策、児童クラブの設置、甕島の医療の維持などに取り組んだ。中学生までの医療費無料化は、人口増に寄与するものと考えている。また、環境面では、環境基本計画を立ち上げ、25年供用開始予定の汚泥処理センターの建設を進めた。今後は地球温暖化対策にも充分配慮していくべきだと考えている。

問20. コウノトリ事業の利用者数及びその効果はどうか。

回答：18年度から始めた事業であるが、21年度までに234組が利用され、121組が妊娠、113名が出産された。

問21. 甕島地域と本土地域では福祉サービスに格差があるというがどうか。

(介護保険料が同額でも利用できる施設がないこと、給食サービスに差があることなど)

回答：介護保険は相互扶助の精神に基づいているが、利用できる事業所が少なく選択肢が少ないという一面もある。給食サービスについては、社会福祉協議会に依頼して格差是正に取り組んでいる。

問22. 合併後5年を振り返り、農林水産部としての検証と課題について。

回答：農業分野では、農業公社を設立し、農作業受委託事業・新規就農者育成事業・農地保有合理化事業を展開してきた。今後は、認定農業者の確保や集落営農組織の育成、後継者を含む新規就農者の育成が課題である。また、JAや「技連会」などとも連携して、園芸7品目を中心とした作物の振興に努めながら、耕作放棄地の解消、地産地消・食農教育を推進しながら、消費拡大を図り、農家の所得向上を図りたい。

畜産部門では優良牛導入資金貸付事業基金の設置、優良家畜保留導入助成事業を実施し、優良家畜の保留導入を推進してきた。後継者不足や飼料高騰、景気低迷による肉消費の減等により、畜産農家の経営状態は厳しいものがあるが、畜舎整備や飼料畑造成等の生産基盤の整備を促進したい。

林業分野では、民有林の間伐、治山林道事業の推進を行ってきたが、今後林業後継者の育成を図りながら、多様な森林機能が損なわれないよう、地球温暖化にも対応した施策を講じたい。水産振興に関しては、水産資源の調査を始め各漁協の水揚げ状況など現状把握に努めてきたが、水産業を取り巻く社会環境に、柔軟に対応していく必要がある。また、副振動の解明や藻場の復活などにも取り組んでいく。

問23. 誕生した「北さつま農協協同組合」の関係市町とどのような連携を図るか。

回答：向こう2年間は、従来の農協機能を続け、3年目から「北さつま農協」としての基本方針が掲げられることになっているようだが、さつま町、伊佐市とは連絡会を設置し、農業振興策など共通の課題として連携を密にしていきたい。

問24. 秋に行われている「産業祭& JA フェスタ」はどのような形態で行うか。

回答：当面合同で開催、JA と一体化した祭りとして取り組んでいく。

問25. 水田の汎用化を求めるやる気のある農家にどう対応するか。

回答：平成22年度から、水田利活用関連の二毛作に対する補助金15,000円の上乗せや、畜産関連の基盤再編整備事業、中山間整備事業などを用い、排水対策のための暗渠排水対策などを進めていく。

問26. 合併後5年を振り返り、商工観光部としての検証と課題について。

回答：商業振興については、中心市街地活性化、おおつな商品券販売事業、高速交通網の整備、農商工連携に取り組み、工業振興については、企業誘致、産官学連携による起業支援も行ってきた。公共交通に関しては、コミュニティバスの運行や市営バスの運行を継続してきた。今後、デマンド交通や市内シャトルバスの運行事業などにも取り組んで参りたい。

川内甕島航路開設については、運行事業者との調整や港湾整備など多くの課題があるが、甕島地域の振興、甕島市民の交通利便性の向上を図るために、実現に向けて取り組みたい。

また、九州新幹線の全線開通を見据え、市の知名度アップを始め、本格的な観光客受け入れ体制づくりも視野に入れ取り組みたい。

問27. 名物弁当「うなぎ弁当」「きびなご鮓」はいつからどこで販売するのか。

回答：「うなぎ弁当」は「きやんせふるさとフェスタ」（3月20日・21日）でデビュー、「きびなご鮓」はきやんせふるさと館で既に販売されている。

問28. おおつな商品券の経済効果はどうだったか、また22年度も行うのか。

回答：総額8億8千万円売れ、14億7千万円の経済効果があったとされている。今後のことについては、商工会議所・商工会と協議する。

問29. 合併後5年を振り返り、建設部としての検証と課題について。

回答：市有建築物及び民間住宅について、耐震診断・改修を進め、また、民間活力を活用して、借り上げ型地域新興住宅4戸を整備した。総合運動公園を始めとする公園整備にも着手したが、スポーツ・レクリエーションや避難場所として活かされるものと考えている。

南九州西回り自動車道において、平成19年3月に都 IC が供用開始され、川内隈之城線の整備が進捗し、(仮称)高江 IC ~ (仮称)川内 IC 間は、24年度供用開始目標が示された。

九州新幹線が全線開通すれば、川内駅周辺では交通渋滞等が想定されることから、交通安全対策等を考慮した整備が重要になる。市道の整備維持については、地域の実情に合わせて効率的な整備に努めた。

また、川内駅周辺や天辰地区、入来温泉場地区の区画整理事業も順調に整備が進み、更に、激甚災害特別緊急事業など川内川の河川工事も順調に進んでいる。

問30. 政権交代による事業仕分けで、藺牟田瀬戸架橋開設の見通しはどうか。

回答：平成21年3月に建設に着手されたが、今後も計画的に建設は進むものと考えている。

問31. 合併後5年を振り返り、消防局としての検証と課題について。

回答：合併と同時に祁答院分署を作り、初動体制強化を図った。また、非常備消防団については5大隊7方面隊・32分団に再編、年次的に車庫・詰所や資機材も更新してきた。常備消防に関しては、年次的に大型化学消防車の更新を図った。また、住宅用火災警報器の設置に関して、消防団、防災組織を通じたり、イベント開催時、職員を動員して購買推進を行っている。また、「消防団サポーター制度」「女性消防団制度」等を取り入れ、消防活性化を図っている。

問32. 消防庁舎建設についてどう考えているか。

回答：22年度は、先進地視察と基本計画作成、23年度に設計業務を行い、24年度から建設着手、25年度から供用開始する。防災意識向上を図れるよう、市民に開かれた体験型の庁舎建設を目指したい。

問33. 合併後5年を振り返り、教育部としての検証と課題について。

回答：小中一貫教育、薩摩川内元気塾、英語力向上プランなど地域の特色を活かした薩摩川内市らしい教育を推進してきた。また、一体感醸成のために、市民歌の制定や市民憲章の啓発にも努めてきた。教育関連施設の年次的な耐震化も図ってきたが、今後もふるさとを誇りに思えるような教育文化づくりに努めて参りたい。

問34. 図書館の休館日が各支所まちまちで市民に不満があるが、どう対処するか。

回答：22年4月から、全分館、毎月第3日曜日と国民の休日を休館日、また、年末年始の12/29～1/3を休館日とする。

問35. 合併後5年を振り返り、水道局としての検証と課題について。

回答：水道ビジョンに基づき、水の安定供給を確保するために、水源地の老朽タンク更新など図ってきた。下水道関連では、下水道の計画的な敷設、農業集落排水・漁業集落排水などの維持・整備を進めてきた。今後、温泉施設の更新を図ったり、水道使用料の平準化や、環境に配慮した排水処理などに取り組んでいく。

問36. 本土地域の水道局業務は東郷支所に一元化されているが、事務効率はどうか。

回答：水道局としての意志決定、情報交換等については効率的であるが、本庁関連課との協議や最終的な事務決済に時間がかかる点が問題と言える。

◇◇一般質問の裏話◇◇

▼今回の一般質問は、当初、市長と教育長に「合併後5年を振り返り、その検証と今後の課題について」をテーマに組み立てようと考えていました。質問原稿を作成していく内に、内容が市政全般にわたることから「この際、全部の部局長さん方にも答弁してもらおう」と考え方を変更、36項目の質問になってしまった次第です。

▼議員仲間からは「持ち時間35分で36項目は不可能」と言われましたが、ストップウォッチを片手に何度もリハーサルを繰り返し、結果的に34分で質問は終了、当局の答弁時間は64分余りで、都合98分間の一般質問は終わりました。

▼最初の市長への質問は、1問で5分30秒かかりましたが、自分自身の市町村合併当時の思いを振り返る意味もありました。赤裸々に「薩摩川内市誕生に抵抗を示したこと」、しかし度重なる住民投票でその思いが断たれ、「祁答院の方向性が決まったこと」、ならば、「市の外れにある地域から中央に向けて輝きを放つこと」を掲げ、「合併に懐疑的だった皆さん共々頑張っていること」などを語りました。

▼岩切市長にもその思いは十分に伝わり、合併を推進された苦労話や今後の課題などについて、入念な答弁を頂きました。

▼「瀬尾議員は合併に反対した注意人物」として、議員間で仲間はずれにしようとする動きがありましたが、そんなことでへこたれるわけにはいきません。これまで、薩摩川内市の一体感醸成の方策を始めとして、地域の活性化策、薩摩川内市の知名度アップや発展策などについて議会で取り上げていますが、合併に慎重だったからこそ、そのような議会活動ができていくもの、と確信しています。

▼「合併論議はもう過去のこと。未来あるのみ」という強い思いで質問しましたが、質問が終わり、胸のつかえが下りた気がしています。「前進あるのみ」です！



今議会のトピックス

1. 中学校修了まで「子ども医療費無料化」がスタート

22年度から中学校修了まで医療費を無料にする制度がスタート。小学校入学前までの医療費無料化が大きく改善されたわけですが、かねて議員仲間共々「子育てしやすい環境づくり＝人口増加の決め手」と訴えていたことが大きく前進しました。

2. やむを得ないのか？小・中学校再編

少子化により、全国的に学校統廃合が進められています。薩摩川内市でもその気運が高まりつつあります。(P5~P6に掲載)「学校は地域の拠り所」と反対する声や「子どもの健全育成には数が必要」という声が交錯しています。平成20年に上甕の浦内小学校、22年に樋脇の倉野小学校が閉校し、23年には野下小学校が閉校する予定です。学校が無くなれば寂しい気はしますが、跡地の利活用により、地域の活性化だけは失いたくないものです。

因みに、私の出た大村小学校、大村中学校、宮之城高校は、学校統廃合で姿を消しています。

3. シティセールスを目指して「商工観光部」を分割

今年度から、商工観光部を「商工政策部」と「観光交流部」に分けることになりました。商工政策部は、商工振興、交通運輸、企業・港、国際交流などを担当し、観光交流部は、シティセールス、観光面を担当します。九州新幹線全線開通を来年3月に控え、市の知名度アップ、売り込みは重要課題ですが、観光交流部がその最前線で頑張ることになります。私としては、昨年1年間「シティセールスの重要性」を訴えてきたので、大きな期待を持っています。

4. 国保税18,3%アップ

22年度の薩摩川内市の国保基金が「0」になり、国保会計の不足分6億円を、市が2億5千万円拠出、3億5千万円を加入者25,000人で負担することになりました。結果としてこれまでより国保税は18,3%アップになりますが、3年経過後は後期高齢者医療制度の改訂等により、国保会計の見直しも行われる予定です。

5. ガンバレ！「ゴールド集落」

今議会で「ゴールド集落活性化条例」が可決されました。65才以上が50%を超えている限界集落(ゴールド集落)は、市内593自治会の内80自治会で、自治会補助金の加算、人員派遣、定住者補助金などが給付されます。また、ゴールド集落のある地区コミに対しても、耕作放棄地解消など住環境対策など活性化に努めた場合、補助金が支給されます。4年間の期限付きの条例です。

瀬尾和敬議会便りをお届けします。ご意見ご要望等は下記にお寄せ下さい。

〒895-1501 薩摩川内市祁答院町下手 2886-1 電話& Fax **0996-55-0485**

ホームページ <http://seokazutaka.web.fc2.com>

メール seo@po5.synapse.ne.jp